

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和元年6月28日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成29年度 通所介護事業所の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、平成29年度の通所介護事業所の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、地域密着型で2.1%、通常規模型で6.4%、大規模型（Ⅰ）で11.8%、大規模型（Ⅱ）で12.6%であった。定員規模が大きいくほど高くなる傾向は前年度と同様であった。地域密着型は赤字*割合が45.5%と約半数を占め、引き続き厳しい経営状況にあった。
- 地域別にみると、通所介護事業所の経営状況は地域差があり、都市部ではおおむねサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が低かった。
- 設置形態別の比較では、特養併設型は要介護者の利用割合や要介護度、おもな加算の算定率も高く、利用者1人1日当たりサービス活動収益が単独設置型に比べて高かった。
- 認知症対応型通所介護事業所のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、単独型が6.8%、併設型が13.6%と、ともに前年度より上昇した。どちらの形態とも、赤字施設では利用率の低さが顕著であるが、単独型では登録率の低さ、併設型では平均利用回数の低さが特徴であった。

* 経常増減差額が0円未満

以上